



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 啓行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	219,103	2.2	3,731	△9.0	4,023	△6.5	2,093	△8.2
29年2月期	214,305	2.5	4,099	32.8	4,304	29.0	2,281	59.7

（注）包括利益 30年2月期 1,824百万円（△22.4%） 29年2月期 2,350百万円（65.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	119.40	—	4.8	4.7	1.7
29年2月期	130.09	—	5.4	5.3	1.9

（参考）持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	86,888	44,286	51.0	2,525.63
29年2月期	83,877	43,176	51.5	2,461.86

（参考）自己資本 30年2月期 44,286百万円 29年2月期 43,176百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	8,082	△9,151	△4,564	5,203
29年2月期	8,770	△2,719	△1,628	10,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	704	30.7	1.7
30年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	704	33.5	1.6
31年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		32.6	

（注）配当金総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金（平成29年2月期 3百万円、平成30年2月期 3百万円）が含まれております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,600	1.2	3,000	△6.6	3,200	△10.5	1,775	△17.3	101.23
通期	224,600	2.5	4,000	7.2	4,150	3.1	2,150	2.7	122.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期	17,625,660株	29年2月期	17,625,660株
30年2月期	91,022株	29年2月期	87,350株
30年2月期	17,535,982株	29年2月期	17,538,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,840	△97.8	885	△57.6	951	△63.4	784	△86.7
29年2月期	84,674	△46.8	2,087	132.4	2,600	66.0	5,905	320.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	44.73	—
29年2月期	336.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	41,623		38,749		93.1	2,209.90		
29年2月期	43,320		38,676		89.3	2,205.24		

(参考) 自己資本 30年2月期 38,749百万円 29年2月期 38,676百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、平成30年2月期個別業績は、平成29年2月期と比較して大幅に変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

・平成30年4月17日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、原材料価格の上昇や雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの出店に伴う納品店舗数の増加などにより売上を拡大し、当連結会計年度の売上高は、2,191億3百万円（前期比47億9千7百万円、2.2%増）となりました。

利益面では、材料費や労務費上昇の影響により、営業利益は37億3千1百万円（前期比3億6千7百万円、9.0%減）、経常利益は40億2千3百万円（前期比2億8千1百万円、6.5%減）となりました。また、特別損失を9億9千5百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億9千3百万円（前期比1億8千7百万円、8.2%減）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加により、売上高は1,731億1千9百万円（前期比49億3千2百万円、2.9%増）となりました。一方、原材料価格上昇の影響などにより、営業利益は32億7百万円（前期比4千万円、1.3%増）にとどまりました。

なお、前期9月から持株会社体制に移行したことに伴い、食品関連事業に含まれていたグループ管理費用等を報告セグメントに帰属しない「調整額」として計上する方法に変更しております。

上記、「調整額」に計上したグループ管理費用等は、前連結会計年度で2億6千8百万円、当連結会計年度で6億5百万円となります。

[食材関連事業]

農産品の取扱高が増加したものの、水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は244億7千3百万円（前期比1億3千2百万円、0.5%増）、営業利益は4億4千3百万円（前期比1千万円、2.4%増）にとどまりました。

[物流関連事業]

売上高は147億2千1百万円（前期比5千9百万円、0.4%減）とほぼ前期並みとなりました。また、人件費の増加などにより、営業利益は1億2千2百万円（前期比6千2百万円、34.0%減）となりました。

[その他]

食品製造設備関連事業における前期の大型案件の反動減があったものの、人材派遣事業が好調だったことにより、売上高は67億8千8百万円（前期比2億7百万円、3.0%減）、営業利益は5億3千5百万円（前期比9百万円、1.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて30億1千万円増加し、868億8千8百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べて19億1百万円増加し、426億2百万円となりました。これは主にリース債務が増加したことによるものです。

純資産については前連結会計年度末に比べて11億9百万円増加し、442億8千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,770	8,082	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,719	△9,151	△6,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,628	△4,564	△2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	△100	△121
現金及び現金同等物の増減額		4,443	△5,733	△10,177
現金及び現金同等物の期首残高		6,493	10,937	4,443
現金及び現金同等物の期末残高		10,937	5,203	△5,733

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べて57億3千3百万円減少し、52億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は80億8千2百万円（前連結会計年度は87億7千万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益（30億2千7百万円）および減価償却費（50億8千2百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は91億5千1百万円（前連結会計年度は27億1千9百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（△77億2千2百万円）および無形固定資産の取得による支出（△2億4千9百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は45億6千4百万円（前連結会計年度は16億2千8百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出（△23億5千1百万円）、長期借入金の返済による支出（△14億9千8百万円）および配当金の支払額（△7億4百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	54.6	53.4	53.7	51.5	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	45.3	53.5	52.6	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.8	1.9	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.1	114.8	60.6	93.1	69.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などが景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。食品業界では、引き続き原材料価格の上昇や人手不足・労働コストの上昇が予想されるなど、従来同様に厳しい経営環境が継続すると考えられます。

このような状況下、主要顧客のセブン-イレブンは、出店基準の見直しや商品の継続的なりニューアルをするなど、売上の拡大に取り組んでおり、当社の売上高も引き続き増加する見込みです。

また、当社グループは、海外展開も強化しており、昨年11月には、Prime Deli Corporation(米国テキサス州)の株式を追加取得し、当社の子会社としました。今後も、国内事業で培った商品開発力、生産技術力および品質・衛生管理能力を活用し、グローバルな事業基盤の構築を目指します。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高2,246億円(前期比54億9千6百万円、2.5%増)、営業利益40億円(前期比2億6千8百万円、7.2%増)、経常利益41億5千万円(前期比1億2千6百万円、3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益21億5千万円(前期比5千6百万円、2.7%増)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

当期については、1株当たり40円の配当とする予定です。

次期については、1株当たり40円の配当を予定しています。

なお、当社は期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会です。

また、内部留保については、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発などに活用していきます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,937	5,203
受取手形及び売掛金	18,039	18,339
商品及び製品	3,404	3,341
原材料及び貯蔵品	805	916
繰延税金資産	608	719
その他	2,748	2,430
貸倒引当金	△226	△0
流動資産合計	36,316	30,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,999	49,304
減価償却累計額	△29,396	△30,766
建物及び構築物(純額)	17,602	18,538
機械装置及び運搬具	18,760	18,350
減価償却累計額	△14,201	△14,609
機械装置及び運搬具(純額)	4,559	3,740
土地	12,315	13,182
リース資産	11,063	14,810
減価償却累計額	△4,386	△5,249
リース資産(純額)	6,677	9,560
建設仮勘定	63	3,558
その他	1,446	1,455
減価償却累計額	△1,237	△1,207
その他(純額)	209	248
有形固定資産合計	41,427	48,830
無形固定資産		
リース資産	7	2
その他	912	901
無形固定資産合計	920	904
投資その他の資産		
投資有価証券	527	549
長期貸付金	279	587
退職給付に係る資産	218	358
差入保証金	1,174	1,609
繰延税金資産	2,166	2,245
その他	964	1,389
貸倒引当金	△116	△538
投資その他の資産合計	5,213	6,202
固定資産合計	47,561	55,936
資産合計	83,877	86,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,380	10,310
1年内返済予定の長期借入金	1,498	586
リース債務	1,994	2,575
未払金	9,961	9,257
未払法人税等	475	629
賞与引当金	1,160	1,258
その他	1,189	1,436
流動負債合計	26,660	26,053
固定負債		
長期借入金	2,875	2,289
リース債務	6,362	9,257
退職給付に係る負債	2,826	3,075
役員株式給付引当金	78	117
関係会社事業損失引当金	51	—
関係会社債務保証損失引当金	444	242
資産除去債務	1,202	1,390
その他	199	175
固定負債合計	14,040	16,548
負債合計	40,700	42,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	26,858	28,247
自己株式	△261	△271
株主資本合計	42,791	44,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	166
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	137	24
退職給付に係る調整累計額	88	△72
その他の包括利益累計額合計	385	116
純資産合計	43,176	44,286
負債純資産合計	83,877	86,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	214,305	219,103
売上原価	183,645	187,622
売上総利益	30,659	31,480
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,847	12,213
給料手当及び賞与	5,548	5,856
賞与引当金繰入額	442	485
減価償却費	311	465
賃借料	897	963
その他	7,512	7,764
販売費及び一般管理費合計	26,560	27,748
営業利益	4,099	3,731
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	323	349
受取賃貸料	162	168
その他	149	161
営業外収益合計	647	689
営業外費用		
支払利息	94	114
固定資産除却損	112	111
賃貸収入原価	121	124
その他	113	48
営業外費用合計	442	398
経常利益	4,304	4,023
特別損失		
減損損失	—	444
関係会社貸倒引当金繰入額	264	308
関係会社債務保証損失引当金繰入額	444	242
特別損失合計	708	995
税金等調整前当期純利益	3,595	3,027
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,043
法人税等調整額	△134	△109
法人税等合計	1,314	933
当期純利益	2,281	2,093
親会社株主に帰属する当期純利益	2,281	2,093

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,281	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
繰延ヘッジ損益	55	△0
為替換算調整勘定	△1	△112
退職給付に係る調整額	17	△160
その他の包括利益合計	68	△269
包括利益	2,350	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,350	1,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	25,281	△263	41,212
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,281	—	2,281
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,577	2	1,579
当期末残高	8,049	8,143	26,858	△261	42,791

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163	△57	139	71	317	41,529
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,281
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	55	△1	17	68	68
当期変動額合計	△1	55	△1	17	68	1,647
当期末残高	161	△1	137	88	385	43,176

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,049	8,143	26,858	△261	42,791
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,093	—	2,093
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,389	△10	1,378
当期末残高	8,049	8,143	28,247	△271	44,169

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	161	△1	137	88	385	43,176
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△704
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,093
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△0	△112	△160	△269	△269
当期変動額合計	5	△0	△112	△160	△269	1,109
当期末残高	166	△2	24	△72	116	44,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,595	3,027
減価償却費	4,797	5,082
減損損失	—	444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	318	195
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△53	△51
関係会社債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	444	242
賞与引当金の増減額(△は減少)	250	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	340	△47
受取利息及び受取配当金	△334	△359
支払利息	94	114
固定資産除却損	112	111
売上債権の増減額(△は増加)	△689	△305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△760	△36
仕入債務の増減額(△は減少)	438	△67
未払金の増減額(△は減少)	616	△1,109
その他	585	1,394
小計	9,757	8,733
利息及び配当金の受取額	334	359
利息の支払額	△94	△115
法人税等の支払額	△1,226	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,770	8,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△7,722
無形固定資産の取得による支出	△405	△249
貸付けによる支出	△822	△831
貸付金の回収による収入	763	1,005
その他	△165	△1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△9,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100	—
長期借入れによる収入	1,860	—
長期借入金の返済による支出	△686	△1,498
リース債務の返済による支出	△2,000	△2,351
自己株式の取得による支出	△0	△14
配当金の支払額	△704	△704
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△4,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,443	△5,733
現金及び現金同等物の期首残高	6,493	10,937
現金及び現金同等物の期末残高	10,937	5,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役(業務執行権限を有しない取締役を除く。)、わらべや日洋株式会社の取締役(当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。)および当社子会社4社(株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク)の取締役社長(当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。)を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度(以下「役員報酬B I P信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、各対象会社が拠出する取締役報酬額を原資として当社株式が当社が設定する信託を通じて取得され、対象会社ごとに、役位と業績指標に応じて、対象取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、対象取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末243百万円、75,800株、当連結会計年度末253百万円、79,370株です。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、製品・サービス別に「食品関連事業」、「食材関連事業」および「物流関連事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりです。

食品関連事業：弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売

食材関連事業：食品用材料の仕入、加工、販売

物流関連事業：食品関係配送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,186	24,341	14,781	207,309	6,995	214,305	—	214,305
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	2,417	3,966	6,384	14,217	20,602	△20,602	—
計	168,186	26,758	18,748	213,694	21,213	234,907	△20,602	214,305
セグメント利益	3,167	432	185	3,784	525	4,310	△211	4,099
セグメント資産	63,264	7,810	4,957	76,033	6,434	82,468	1,409	83,877
その他の項目								
減価償却費	4,801	103	183	5,089	21	5,110	△313	4,797
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	5,601	73	37	5,712	15	5,727	△394	5,333

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備等の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211百万円には、セグメント間取引消去56百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。なお、持株会社体制移行前の当社のグループ管理費用等については、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。

セグメント資産の調整額1,409百万円には、セグメント間取引消去△26,223百万円および報告セグメントに配分していない全社資産27,633百万円が含まれております。

減価償却費の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去△317百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3百万円が含まれております。

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去△394百万円および報告セグメントに配分していない全社資産の増加額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,119	24,473	14,721	212,314	6,788	219,103	—	219,103
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	2,689	4,159	6,849	14,501	21,350	△21,350	—
計	173,119	27,163	18,881	219,164	21,289	240,454	△21,350	219,103
セグメント利益	3,207	443	122	3,773	535	4,308	△576	3,731
セグメント資産	67,255	7,511	6,799	81,566	8,564	90,131	△3,242	86,888
その他の項目								
減価償却費	5,008	121	202	5,333	24	5,357	△274	5,082
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	11,170	396	2,683	14,249	160	14,410	△1,353	13,056

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備等の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△576百万円には、セグメント間取引消去28百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△605百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額△3,242百万円には、セグメント間取引消去△29,161百万円および報告セグメントに配分していない全社資産25,918百万円が含まれております。
減価償却費の調整額△274百万円には、セグメント間取引消去△323百万円および報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費49百万円が含まれております。
有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△1,353百万円には、セグメント間取引消去△1,353百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,461円86銭	2,525円63銭
1株当たり当期純利益金額	130円09銭	119円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度75,800株、当連結会計年度79,370株)を含めております。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,176	44,286
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,176	44,286
普通株式の発行済株式数(千株)	17,625	17,625
普通株式の自己株式数(千株)	87	91
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,538	17,534

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、役員報酬BIP信託として保有する当社株式(前連結会計年度75,999株、当連結会計年度78,065株)を控除しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,281	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,281	2,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,538	17,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。